

昭和 41 年

奈良県統計年鑑

奈 良 県

は　じ　め　に

ここに「昭和41年奈良県統計年鑑」をお届けいたします。

本書は、当県の人口をはじめ、産業、経済、社会、文化など県勢各分野にわたる基本的な統計資料を収録したものであり、戦時のため休刊のやむなきにいたった昭和17年から23年までを除き、明治15年以来、刊を重ねること実に69回を数え、今日まで各位のご要望にこたえてきた伝統ある統計書であります。

本書は原則的に社会現象の計数的、歴史的記録を継承することに主眼点をおくとともに、統計に対する要望を取り入れるため、その内容の改善に努めてまいりました。しかし、いまだ不十分な点が多いことと存じますが、各位のご批判をまって一層の充実を期したい所存であります。

終りに本書の刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に対しまして深く感謝の意を表しますとともに今後とも一層のご協力をお願いいたします次第であります。

昭和43年1月

奈良県総務部長 紀 塁 孝 典

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業、経済、文化等、社会の各分野にわたる重要かつ基本的な統計資料を総合収録したものである。
2. 本資料の収録期間は原則として昭和41年（または昭和41年度）中である。ただし資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいはしゅう集不能のものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所名は各統計表ごとに欄外に掲げ「」内は公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は原則として四捨五入または単位以下を切り捨てた。したがって、総数と内容の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一括説明は各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは曆年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0 単位未満

— 該当数字なし

... 該当数字不明

8. この年鑑に収録した統計資料について詳細な数字の必要な場合、または疑義がある場合は県総務部調査課に照会されたい。

総 目 次

1. 序 章	1
2. 土 地	12
3. 気 象	16
4. 人 口	20
5. 農 業	46
6. 林 業	70
7. 水 産 業	82
8. 事 業 所	84
9. 鉱 工 業	94
10. 商 業	104
11. 建 築、住 居	109
12. 電気、ガス及び水道	113
13. 運 輸 及 び 通 信	118
14. 金 融	128
15. 物 價 及 び 家 計	134
16. 労 働	139
17. 社 会 保 障	146
18. 県 民 所 得	154
19. 財 政	156
20. 公 務 員 及 び 選 挙	165
21. 教 育、文 化 及 び 宗 教	169
22. 觀 光	176
23. 衛 生	178
24. 司 法 及 び 警 察	185
25. 災 害 及 び 事 故	196
度 量 衡 換 算 表	202

細 目 次

1. 序 章

1. 位 置	1
2. 県 政 沿 革	1
3. 市町村の廃置分合・境界変更	2
4. 市町村役所(場)の位置ならびに区域内の町(字)の数及び名称	5

2. 土 地

5. 地形ならびに位置	12
6. 地 質	12
7. 市町村別土地面積(課税対象分)	12
8. 主要河川	14
9. 主要山岳	15
10. ダ ム	15

3. 気 象

11. 奈良市の月別気象表	16
12. 奈良県で感じた主な地震	16
13. 觀測所別、月別気象表	17
A 県内各地の降水量	17
B 県内各地の気温(°C)	18
C 雲量平均	19
D 天気日数(午前9時における)	19

4. 人 口

14. 人口の推移	20
15. 市町村別面積、世帯数、人口	22
16. 各回国勢調査による市町村別人口の推移	24
17. 昭和40年国勢調査による年令(各才)別人口	26
18. 国勢調査による産業(3区分)別就業者数	27
19. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	27
A 産業分類別就業者数(15才以上)の推移	27
B 市町村別産業分類別15才以上の就業者数	28
C 産業分類別年令別男女別	30
15才以上の就業者数	
D 産業分類別、男女別、従業上の地位別15才以上の就業者数	31

20. 市町村別、労働力状態(3区分)、男女別、15才以上の労働力人口	32
21. 市町村別、職業分類別、男女別就業者数	34
22. 昭和40年流动人口	38
A 昼間人口	38
B 市町村別、地域別通勤・通学流出者数	40
C 市町村別、地域別通勤・通学流入者数	41
23. 住民登録人口移動状況	42
A 月別転出入者数	42
B 都道府県間転出入者数	42
24. 市部、郡部別人口集中地区の人口、面積および人口密度	43
25. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	43
A 市町村別出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	43
B 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の推移	45
26. 市郡別、外国人登録者数	45

5. 農 業

27. 農家数及び農家人口	46
28. 耕地面積	48
29. 肥料消費量	50
30. 農用機械種類別所有台数	52
31. 農産物販売額1位部門別農家数	52
32. 産米買入状況	54
A 推定実収高及び買入実績	54
B 昭和41年産米市郡別買入実績	54
33. 米、麦作付面積、収穫高	56
34. 米、麦以外の農作物作付面積、収穫高	58
35. 農産加工生産高	62
36. 荒茶生産数量	62
37. 養蚕	63
38. 家畜、鶏、蜜蜂飼養頭羽数	64
39. 牛乳生産量、消費量及び移出入量	65
40. 農村経済	65
A 農家経済の総括(一戸当たり)	65
B 農家の収入(〃)	66
C 農家の支出(〃)	66

D 農家の家計費(〃).....	68
41. 農業共済引受および支払状況.....	68
A 昭和41年産水稻…3割以上の被害状況…68	
B 昭和41年産麦類…3割以上の被害状況…68	
42. 農業協同組合数.....	68

6. 林 業

43. 林野面積.....	70
44. 所有山林面積および広狭別家戸数.....	72
45. 保安面積.....	74
46. 民有林の面積、蓄積量、成長量.....	74
47. 造林用苗畑面積.....	76
48. 造林及び伐採面積.....	76
49. 国有林野面積、造林および 伐採面積、伐採数量.....	77
50. 針、広別用途別、素材生産量.....	77
51. 林野主要副産物生産量.....	80
52. 造林用苗木生産量.....	80
53. 市郡別森林組合数.....	80
54. 市郡別素材入荷、消費量および製材量.....	81
55. 狩猟免許交付状況.....	81

7. 水 産 業

56. 内水面漁業養殖業.....	82
A 水系別内水面漁業.....	82
B 内水面養殖(池中、漁業権、溜池養殖)…82	
C 内水面養殖(金魚、色ごい)…82	
57. 水系別の放流量.....	83
58. 水産加工品生産高.....	83

8. 事 業 所

59. 事業中分類別、経営組織別の 事業所数および種類別従業者数.....	84
60. 事業中分類別、従業者規模別の 事業所数および従業者数.....	88
61. 市町村別、産業大分類別 事業所数および従業者数.....	90
62. 市町村別、経営組織別の 事業所数および従業者数.....	92

9. 鉱 工 業

63. 鉱工業生産指数.....	94
64. 製造業.....	94

A 総括表.....	95
B 従業者19人以下の事業所数、従 業者数および製造品出荷額等.....	95
C 従業者20人以上の事業所数、従 業者数および製造品出荷額等.....	96
D 市町村別、産業別、事業所数、 従業者数および製造品出荷額等.....	97

10. 商 業

65. 業態別商店数(常時従業者規模別)常 時従業者数、商品販売額、商品手持額.....	104
66. 市町村別商店数(常時従業者規模別)常 時従業者数、商品販売額、商品手持額.....	104
67. 市郡別、業種別、商店数、常時従業 者数、年間販売額(飲食店を除く).....	106
68. 輸 出.....	108

11. 建築、住居

69. 着工建築物.....	109
A 建築主別着工建築物.....	109
B 構造別着工建築物.....	109
C 利用関係別、種類別着工住宅.....	110
70. 住居の現況.....	110
A 住宅の種類別住戸数および世帯の 種類別世帯数、世帯人員.....	110
B 住宅および住宅以外の建物数.....	112
C 居住室の畳数および主世帯 1人当たり畳数別世帯数.....	112
D 住宅の所有の関係および主世帯の 1人あたり畳数別住宅数.....	112
E 世帯主の従業上の地位および 居住室の畳数別普通世帯数.....	112

12. 電気・ガス及び水道

71. 発電所設備および発電電力量.....	113
72. 電力需用.....	113
A 業種別電力需用.....	113
B 電力需給実績.....	114
C 用途別電力需用.....	114
73. 電灯需用.....	115
74. ガス事業主要設備.....	115
75. 地域別ガス生産高および用途別 ガス需用戸数消費量.....	114
76. 市町村別水道施設普及状況.....	116
77. 上水道施設.....	117
78. 下水道現況.....	117

13. 運輸及び通信	15. 物価及び家計		
79. 道路および橋梁.....	118	102. 奈良市の消費者物価指数（中分類別）.....	134
A 道路現況.....	118	103. 全国主要都市別消費者物価指数.....	134
B 橋梁現況.....	118	104. 奈良市における主要品目の小売価格.....	136
80. 国有鉄道輸送状況.....	118	105. 家計支出.....	138
A 主要施設.....	118		
B 旅客輸送実績.....	119		
C 手小荷物輸送実績.....	120		
D 荷物輸送実績.....	120		
E 主要品目別、奈良県発着貨物廻数.....	121		
81. 私鉄輸送状況.....	121		
A 主要施設.....	121		
B 貨客輸送実績.....	122		
82. 市郡別登録自動車台数.....	124		
83. 局種別引受特殊通常郵便物 および小包郵便物年間実績.....	124		
A 局種別引受特殊通常郵便物数.....	124		
B 局種別引受小包郵便物数.....	125		
84. 局種別引受普通通常郵便物数.....	126		
85. 引受外国郵便物数.....	126		
86. 配達郵便物数.....	127		
87. 郵便局数および未設置町村数.....	127		
88. 電気通信施設数および電話機数.....	126		
14. 金 融	16. 労 働		
89. 金融機関別預金額および貸出残高.....	128	106. 産業別常用労働者一人月間平均出勤日数.....	139
90. 県内銀行業種別貸出残高.....	129	107. 産業別常用労働者一人月間 平均労働時間数.....	139
91. 普通銀行種類別預金残高.....	130	108. 産業別推計常用労働者数.....	139
92. 郵便貯金.....	130	109. 産業別、常用労働者、 平均現金給与額.....	140
93. 郵便振替貯金受払および公金受.....	131	110. 職業紹介状況.....	142
94. 郵便為替.....	131	111. 職業訓練状況.....	142
95. 郵便年金事業.....	131	112. 職種別技能検定実施状況.....	143
96. 郵便年金受払高.....	131	113. 職業訓練指導員免許証交付状況.....	143
97. 簡易生命保険事業.....	132	114. 失業保険被保険者産業別変動状況.....	143
98. 簡易生命保険受払高.....	132	A 資格取得者数.....	143
99. 生命保険事業.....	132	B 資格喪失者数.....	144
100. 株主数および株数.....	133	115. 産業別労働組合組織状況.....	144
101. 証券取引高.....	133	116. 産業別、企業規模別組合数 および組合員数.....	145
		117. 労働争議発生・解決状況.....	145
17. 社会保障			
118. 民生委員数および児童委員数.....	146		
119. 児童福祉施設.....	147		
120. 老人福祉法および生活保 護法による保護施設.....	147		
121. 生活保護法による保護状況.....	146		
A 保護状況.....	146		
B 被保護世帯、世帯主の 労働力類型状況.....	148		
C 福祉事務所別被保護世帯数.....	149		
122. 失業保険.....	148		
123. 健康保険.....	148		
124. 身体障害者数.....	150		
125. 身体障害者福祉法による 補装具等給付状況.....	150		
126. 就職支援金および職業訓練生の 失業保険金延長給付の状況.....	151		
127. 国民健康保険.....	150		
128. 厚生年金保険.....	150		

129.	母子福祉資金申込みおよび貸付状況	150
130.	世帯厚生資金貸付状況	151
131.	労働者災害補償保険	152
132.	國民年金	152
A	適用状況、被保険者状況、 保険料状況	152
B	拠出年金支給状況	152
C	福祉年金支給状況	152
 18. 県民所得		
133.	県内生産所得	154
134.	県民分配所得	154
135.	県民個人所得とその処分	154
136.	県民所得に対する財政比率	155
137.	県民所得に対する租税比率	155
138.	国民所得と県民所得	155
 19. 財政		
139.	県財政	156
A	一般会計	156
B	特別会計	157
C	県債現況	157
140.	市町村財政	158
A	一般会計歳入決算額	158
B	一般会計歳出決算額	160
C	市町村債現在高	163
141.	租税	164
A	国税	164
B	県税	164
C	市町村税	164
 20. 公務員及び選挙		
142.	国家公務員および公共企業体職員数	165
143.	地方公務員数	166
A	特別職の職員	166
B	一般職の職員	166
(1)	県の一般職の職員	166
(2)	教育職員	166
(3)	警察職員	166
(4)	市町村の職員	166

(5)	市町村の教育職員	166
144.	市町村別有権者数	167
145.	主要選挙党派別得票状況	168
146.	主要選挙投票状況	168
 21. 教育・文化及び宗教		
147.	学校数、教員数および生徒数	169
148.	小学校(市町村別)学校数、学級数、 児童数および教員数(国立を除く)	170
149.	中学校(市町村別)学校数、学級数、 生徒数および教員数(国立を除く)	171
150.	高等学校、課程別、生徒数および入学状況	172
151.	卒業者の卒業後の状況	172
A	中学校	172
B	高等学校	173
152.	指定重要文化財	173
153.	県立奈良図書館	174
154.	ラジオ、テレビの普及状況	174
155.	映画館、劇場数および入場者数	175
156.	宗教法人	175
 22. 観光		
157.	国籍別外国人宿泊客数	176
158.	日帰り外人客数および消費金額	176
159.	観光自動車駐車状況	177
 23. 衛生		
160.	死因別、年令別、死亡者数	178
A	主要死因別、年令別、死亡者数	178
B	特定死因別、死亡者数および死亡率	180
C	悪性新生物、部位別死亡者数	180
161.	病院、病床数および年間患者数	180
162.	結核予防法による健康診断状況	181
163.	病院、診療所数および医療関係者数	181
164.	法定、届出伝染病患者数	182
165.	食品衛生許可業態別営業施設数	182
166.	食品衛生届出業態別営業施設数	182
167.	環境衛生関係業態別施設数	183
168.	学校衛生	184
A	体位	184
B	疾病異常被患率	184

24. 司法及び警察

169. 一般登記件数	185
170. 檢察庁の事件処理状況	185
171. 月別犯罪発生検挙件数	186
172. 署別犯罪発生検挙件数	188
173. 署別特別法令違反事件検挙件数	188
174. 市町村別、犯罪発生検挙件数	190
175. 民事第一審通常訴訟種類別新受件数	191
176. 刑事事件	192
A 地方裁判所	192
B 簡易裁判所	192
177. 民事事件	192
A 地方裁判所	192
B 簡易裁判所	194
178. 家事審判事件	194
179. 家事調停事件	194
180. 少年保護事件	194

25. 災害及び事故

181. 水稲被害面積	196
182. 風水害	196
183. 火災状況	196
184. 建築物灾害	196
185. 森林被害、山地崩壊および林道被害	198
186. 労働災害	198
187. 交通事故	198
A 事故件数(第1原因者による)	198
B 職業別事故発生件数(人身事故)	198
C 事故原因(人身事故による)	200
D 時間帯別、事故発生件数	200
E 路線別、場所形態ならびに道路形状別、交通事故発生件数	201

度量衡換算表

A 距離	202
B 面積	202
C 立積および容量	203
D 重量	203
E 農業関係換算	203

奈良県管内図

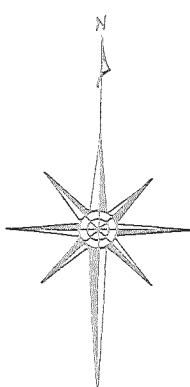
(昭和42年3月現在)

大阪府

京都府

三重県

和歌山県



凡例	府界
	県界
	郡界
	市界
	町界
	村界
	鐵道
	私鉄

